

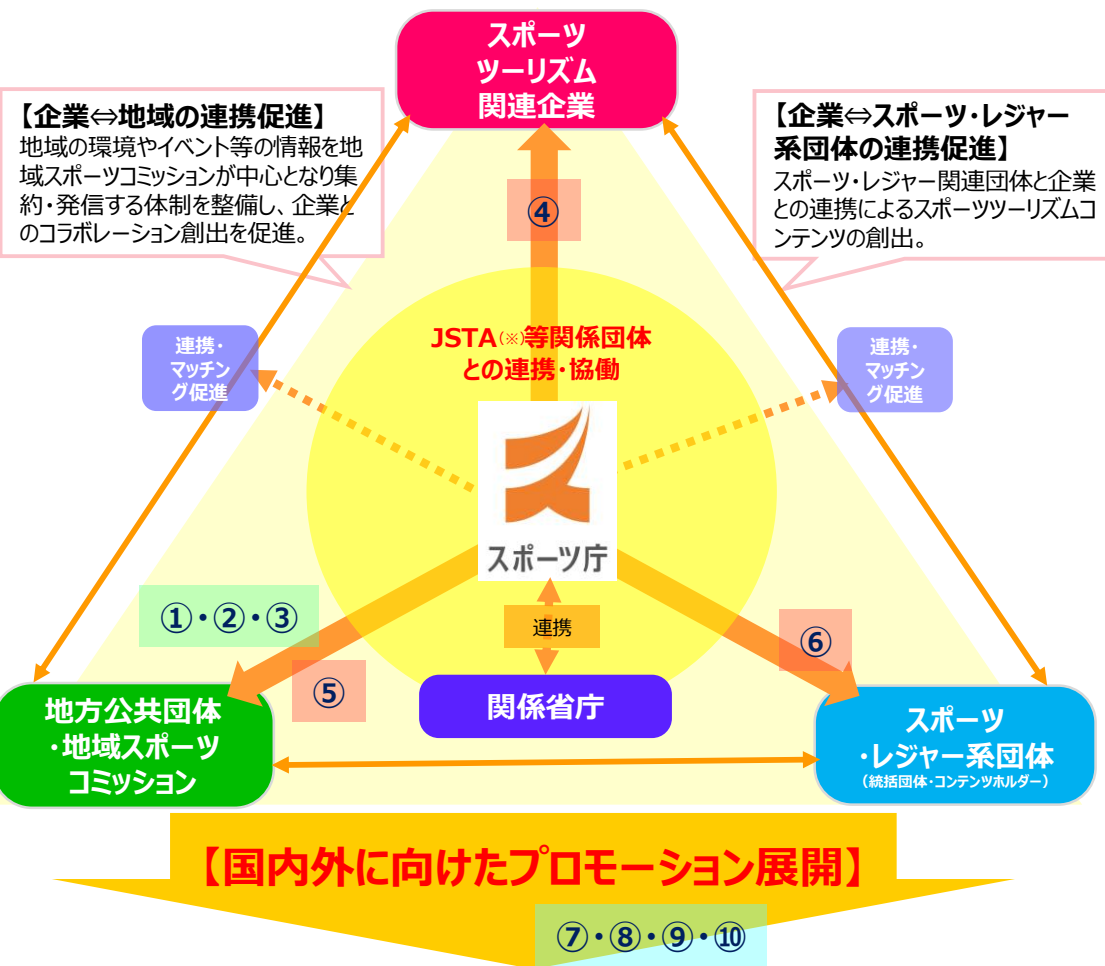


武道ツーリズムの取組について

武道ツーリズム研究会

2019年9月2日

スポーツツーリズム需要拡大戦略（2018.3.27公表）



スポーツツーリズムの需要拡大を目指し 展開する10の施策

- ◆地域の意識啓発及びコンテンツ開発・受入体制強化に向けた支援
- ① マーケティングデータや優良事例等の地方公共団体・事業者への提供による地域の意識啓発
 - ② 支援事業の実施による地域の新たな取組の促進
 - ③ スポーツアクティビティ拠点の国内外への発信による認知度向上

- ◆国・企業・地域・団体等の連携強化
- ④ スポーツツーリズム応援企業等のネットワーク化・マッチングの促進
 - ⑤ 地域スポーツコミッションの増加と強化
 - ⑥ スポーツ・レジャー系団体等のツーリズム意識啓発によるコンテンツ創出

- ◆需要拡大のための官民連携プロモーション
- ⑦ 日本のスポーツツーリズムの魅力を発信する映像の制作・発信
 - ⑧ 省庁間連携による総合的な日本の魅力発信
 - ⑨ 官民が一体となったデジタルプロモーション等の実施
 - ⑩ 参加者自らが「誘う」、「発信する」仕組みづくり

世界に誇る日本の自然資源を活用した「アウトドアスポーツツーリズム」と世界の関心が高い日本発祥・特有の「武道ツーリズム」を重点テーマに設定。

(※) JSTA：一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構

武道ツーリズム研究会について（推進の必要性、将来のビジョン、課題と対応策（案））

必要性

- ・定住人口が減少する中、スポーツと地域資源を掛け合わせて、交流人口の拡大、地域・経済の活性化を図ることが必要であり、日本発祥の武道はそのキラーコンテンツになり得る可能性を秘めている。
- ・少子高齢化等により各地域にある武道場等は減少傾向にあるため、これまでに武道に触れたことのない層を取り込んだり、文化や観光等との融合による武道の「新たな価値」を生み出し、継続的に発展させていくことが不可欠。

ビジョン

- ・ 武道が日本発祥であることの国際的認知（プレゼンス）の向上
- ・ 武道によるインバウンド誘客の促進と地域活性化
- ・ 体験を通じたファン層・競技人口の増加、日本の精神・文化の国内外への普及・発信

課題と対応策（案）

・地域・関係者が一体となってインバウンドニーズに合致した多様なコンテンツ開発や受入環境整備を行う必要があるが、そうした動きは一部の地域に留まっている。

【地域の意識啓発及びコンテンツ開発・受入体制強化】

多様な体験コンテンツの開発、多言語対応が可能な人材の育成・確保、インバウンド受入環境整備、モデル事業の実施 等

・武道関係者や観光関係者などコンテンツ提供者の協力体制を構築することが不可欠であるが、武道ツーリズムに取り組む意義やそれぞれの役割分担がまだ共有されていない。

【国・企業・地域・団体等の連携強化】

武道ツーリズム推進組織の設立検討、地域レベルでのアライアンス（協力体制）の構築 等

・インバウンドの受け皿づくりと平行して、武道は日本発祥のスポーツ・文化であることを一元的に海外へプロモーションすることが重要であるが、個々の単発なプロモーションに終始している。

【官民連携プロモーション】

デジタルプロモーションの実施、海外拠点・支部と連携した情報発信、AR・VR等を活用した疑似体験コンテンツの整備

スポーツ庁の今後の取組について

赤字は令和2年度から新規に行う事業

青字は令和元年度に行う事業で翌年度以降継続予定の事業

令和2年度予算要求額 (前年度予算額)

➤ 「スポーツ資源」を活用したインバウンド拡大の環境整備 4.7億円 (新 規)

- ①インバウンドニーズを踏まえた観光コンテンツの造成・磨き上げ、受入環境の整備、武道ツーリズムの調査・研究
- ②地域資源のネットワークを形成し、資源価値の最大化を図るための体制の構築・マッチング手法の開発
- ③関係機関・団体の海外拠点や情報プラットフォームを活用した効果的な情報発信
- ④最先端技術を活用した疑似体験コンテンツの整備

➤ スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業 1.8億円 (0.3億円)

- ①地域スポーツコミッションが行う、「長期継続的」・「通期・通年型」の取組に係るコンテンツの磨き上げ、受入体制整備、効果的なプロモーション等の活動を支援
- ②東京2020オリパラ大会等を契機に各地に設立されている官民連携横断的組織を、常設で通年型の取組を行う地域スポーツコミッションへ発展させるための体制整備を支援

➤ スポーツツーリズム・ムーブメント創出事業 0.3億円 (0.3億円)

- ①「スポーツツーリズム需要拡大のための官民連携協議会」「武道ツーリズム研究会」を開催
- ②スポーツツーリズムに取り組む意義の発信やマッチング機会創出のためのスポーツツーリズムセミナーを全国4か所で開催するとともに、武道ツーリズム研究会での議論を経て取りまとめた推進方針等を発信するための武道ツーリズムセミナーを東京で開催
- ③引き続きデジタルプロモーションを実施、併せてラグビーW杯等と関連したプロモーションを展開
- ④動画視聴から予約まで繋がる動線を展開するため、既存コンテンツの情報を集約するWEBサイトを試験的に構築
- ⑤文化庁、観光庁と連携し、「スポーツ文化ツーリズム」の取組を発掘するためのアワードを実施するとともに、取組の意義等を広く発信するためのシンポジウムを地方で開催 (2019年度は石川県金沢市で開催)

各地域が誇る地域資源とスポーツを掛け合わせたコンテンツの造成や磨き上げ、環境整備等を行うとともに、先進的に武道ツーリズムを推進する団体の取組をモデル的に調査・研究・分析し、横展開を図る。

また、人・物・施設等の資源情報データベースを構築し、マッチング手法を開発するとともに、新たなプロモーション等を実施する。

受入体制

コンテンツ造成・磨き上げ、環境整備

アウトドアスポーツや武道を活用した観光コンテンツを全国で創出し、インバウンドの地方誘客・消費拡大を促進するとともに、日本のプレゼンスを向上



日本の自然資源を活用したアウトドアスポーツツーリズム

写真提供：長野県観光機構

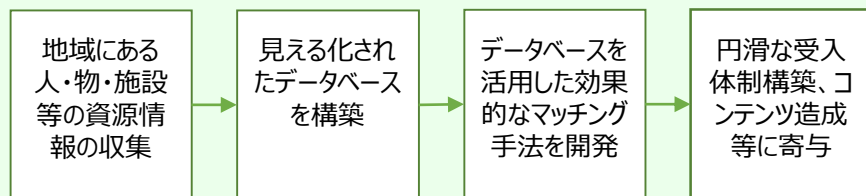


日本発祥・特有の武道を活かした武道ツーリズム

写真提供：沖縄県

人・物・施設ネットワーク形成

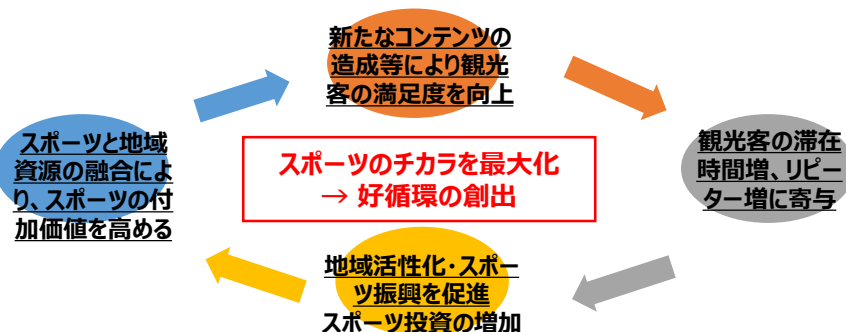
地域資源のネットワークを形成し、価値の最大化を図ることで、インバウンドの満足度を向上させる体制を構築



プロモーション

更なるインバウンド誘客プロモーション

- ① 関係機関・団体の海外拠点や情報プラットフォームを活用した効果的な情報発信等を行うとともに、インバウンド拡大に向けたブランディングを推進
- ② 最先端技術（AR・VR等）を活用した疑似体験コンテンツを整備し、地方部への誘客を促進



スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業

(前年度予算額 : 33,181千円)
令和2年度概算要求額 : 175,000千円

地方公共団体、スポーツ団体、民間企業（観光産業、スポーツ産業）等が一体となり、地域活性化に取り組む組織である「地域スポーツコミッション」等が行う、「**長期継続的な人的交流を図るスポーツ合宿・キャンプ誘致**」「**通期・通年型のスポーツアクティビティ創出**」等の活動に対し引き続き支援を行い、**スポーツによる持続的なまちづくり・地域活性化**の促進を図る。

令和2年度は、東京2020オリパラ大会等を契機に各地に設立されている官民連携横断的組織の取組を、一過性のものとせず今後のレガシーとして残していくため、常設で通年型の取組を行う地域スポーツコミッションへ発展させるための支援を新たに行う。

「東京2020オリパラ大会」

ホストタウン登録された地方公共団体や「東京2020参画プログラム」に登録された取組等を行う組織を地域スポーツコミッションに発展させるための体制整備を支援。

ホストタウン等

関係者の合意形成、潜在コンテンツ掘起こし・ニーズ把握調査等の取組を支援。

支援



スポーツ庁

支援

支援

実行委員会等

関係者の合意形成、潜在コンテンツ掘起こし・ニーズ把握調査等の取組を支援。

「WMG2021関西大会」

事前合宿や「TSUNAGUプログラム」に登録された取組等を行う組織を地域スポーツコミッションに発展させるための体制整備を支援。

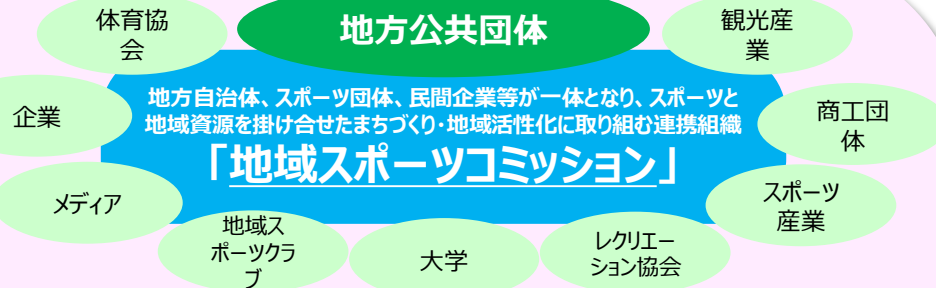
長期継続的な人的交流を図る「スポーツ合宿・キャンプの誘致」

地域の気候・環境・施設や、メガスポーツイベント等に向け構築された連携体制等を活用した取組を支援。



写真提供：佐賀県

写真提供：網走市



第2期スポーツ基本計画で掲げる、地域スポーツコミッションの設置数目標
56団体 (2017年1月) → 99団体 (2018年10月) → 170団体 (2021年度末目標)

恒常的なスポーツ誘客が可能な「通期・通年型スポーツアクティビティの創出」

自然環境を活かしたアウトドアスポーツや日本発祥の伝統文化である武道を活用した取組を支援。



写真提供：宮崎県

写真提供：みなかみ町

【地域への社会的効果】

- スポーツのまちとしてのアウトターブランディング、
- ローカルアイデンティティ・地域一体感の醸成
- 地域スポーツ人口・関心層の拡大
- 季節・年間を通じての誘客による、従事者の雇用安定

スポーツによる持続的なまちづくり・地域活性化へ

創出された優良事例を、全国へ横展開

【地域への経済効果】

- 合宿参加者・スポーツツーリストの滞在に係る消費（宿泊・飲食・観光・物販など）
- スポーツアクティビティの参加料収入

